

欧州審議会と「民主主義の安全保障」

Council of Europe and “Democratic Security”

二松学舎大学専任講師・庄司克宏

1. はじめに

欧州審議会 (Council of Europe) が設立されて以来初の首脳会議が1993年10月8日および9日、ウィーンにおいて開催され、「ウィーン宣言」が採択された。(注1)そこでは、次のように謳われている。

「ヨーロッパの分裂が終結したことにより、この大陸における平和および安定を強固なものとする歴史的機会が与えられている。われわれ諸国家は全て、多元主義的な議会制民主主義、人権の不可分性および普遍性、法の支配、ならびに、多様性が豊かさをもたらす共通の文化的伝統に傾倒している。かくしてヨーロッパは、民主主義の安全保障を有する広大な領域となることができる。・・・

われわれは、[欧州審議会]の権限および使命に則って、ヨーロッパにおける民主主義の安全保障の強化を促進するために、閣僚委員会および議員総会が提供する政治的な討論の場を十分に活用する決意である。」(注2)

1949年、欧州審議会が設立された背景には、第2次大戦に対する反省および東西冷戦の進行に伴うソ連の脅威が存在した。西欧民主主義の擁護を目的とする欧州審議会の活動分野は、人権保護の推進、経済社会分野における基準設定、文化交流など、多岐にわたるが、防衛問題は除かれている。欧州審議会は民主主義と人権の否定に対しては断固たる態度をとり、それらを否定する国家の加盟を認めず、加盟後にそのような事態を起こした国家には除名等の措置をとってきた。そのため、共産主義体制下で人権抑圧を行うソ連および東欧諸国とは明確な一線を画してきた。(注3)

ところが、1989年の東欧革命および1991年のソ連崩壊により、それら諸国が民主的改革および人権保護の確立を基本政策とするに至り、欧州審議会を取り巻く環境は一変した。すなわち、既存の加盟国間の協力だけでは済まされなくなり、中欧・東欧諸国および旧ソ連諸国の民主化を援助するという新しい役割を担わざるをえなくなった。(注4)こうした事態を踏まえて、欧州審議会事務局の人権局が作成した文書には次のように述べられている。

「1989年以来、ヨーロッパで生じた一連の事件によって、欧州審議会が過去数年間において活動してこなければならなかった状況は一変し、それとともに、当機構の活動も広範にわたる変更を余儀なくされている。多くの中欧・東欧諸国が民主主義に向かう進展の歩調が早まっているため、一層多くの国々が欧州審議会に加盟することが見込まれる。これは今から数年前でさえ予見しえなかった事態の展開である。その一方で、ヨーロッパにおける永続的な信頼と協力の環境の確立に向けて前進がなされているため、新しいヨーロッパの構築という文脈において欧州審議会が果たすべき新たな役割に関する検討が急を要するようになった。」(注5)

中欧・東欧諸国および旧ソ連諸国に対する欧州審議会の新たな役割に関して、首脳会議が出した結論が、前掲「ウィーン宣言」で謳われた「民主主義の安全保障」というアプローチであったといえる。この用語には、第一義的には民主主義にとって安全なヨーロッパという意味がこめられているが、さらにこれには、目的の側面すなわち民主主義を守ることと、手段の側面すなわち民主主義の定着を促進することに